

平成31年度における東京都の認知症施策（案）

資料3

都における施策の方向性

都における認知症高齢者（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上）は、2025年には約56万人（高齢者人口の17.2%）に達する見込み
⇒ 認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症の容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けられる体制を構築

- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン（H28.12策定）
【ダイバーシティ】政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会
政策展開2 認知症に関する総合的な施策の推進
- ・重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」（H30.7策定）
【戦略6】人生100年時代を豊かに暮らせるまち
認知症の方と家族を支える地域づくりの推進

平成31年度における認知症施策（平成31年度予算額：37億円）

認知症対策の総合的な推進

- 認知症対策推進事業：東京都認知症対策推進会議及び専門部会において、中長期的な認知症対策を検討（5百万円）パンフレット「知って安心認知症」、ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」等による普及啓発を促進

認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供

- 認知症疾患医療センターの運営（52か所、751百万円）
 - ・専門医療相談、専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成、初期集中支援チームの活動支援、家族介護者支援等を実施

類型	指定数（H31.1.1現在）
地域拠点型	12か所
地域連携型	40か所

- 島しょ地域等の医療従事者等に対する相談支援体制を整備（認知症支援推進センターにおいて実施）
- ◆ 認知症検診の推進（認知症とともに暮らす地域あんしん事業）
- 認知症支援コーディネーターを配置する区市町村を支援（包括補助事業）

認知症の人と家族を支える人材の育成

- 認知症支援推進センターの運営（東京都健康長寿医療センターに設置、66百万円）
 - ・認知症サポート医などの医療専門職向けの研修や区市町村への支援等を実施
- 医療従事者向け研修の実施（19百万円）
 - ・歯科医師、薬剤師、指導的役割にある看護師に対し、認知症対応力向上研修を実施
 - ＊かかりつけ医や一般の看護師向け研修は、地域拠点型認知症疾患医療センターで実施
- 認知症介護研修の実施（137百万円）
 - ・介護従事者、地域密着型サービス事業者等向けの研修を実施
- 区市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員向け研修の実施（19百万円）

認知症の人と家族を支える地域づくり

- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業（384百万円）
 - ・認知症検診を推進し、早期診断・対応を促進
 - ・認知症の初期段階からの継続的な支援体制づくりを推進
 - ・介護サービス事業所に「日本版BPSDケアプログラム」を普及
- ◆ 若年性認知症支援事業（23百万円）
 - ・企業向けセミナーの開催、事業所等向けマニュアルの作成
- 若年性認知症総合支援センターの運営（2か所、51百万円）
 - ・ワンストップの相談窓口の設置、関係機関への支援を実施
- 区市町村のネットワークづくり、認知症予防、若年性認知症対策、介護者支援等の取組を推進（包括補助事業）
- キャラバンメイト養成・認知症サポーターの育成支援
- 行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営
- 高齢者権利擁護の推進（50百万円）
- 認知症高齢者グループホームの整備（2,166百万円）